

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト  
 コード番号 8871  
 (URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岡田 壮夫 TEL (03)3516-7111  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 19 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	96,686	41.0	15,218	11.8	14,200	12.9
14 年 3 月期	68,561	24.4	13,613	16.9	12,578	12.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	7,402	12.5	414.44	-	17.1	10.6	14.7
14 年 3 月期	6,578	14.0	422.25	-	17.9	9.9	18.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 17,860,451 株 14 年 3 月期 15,579,295 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	30.00	10.00	20.00	535	7.2	1.1
14 年 3 月期	20.00	-	20.00	357	5.4	1.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	126,534	46,594	36.8	2,610.46
14 年 3 月期	142,610	39,833	27.9	2,227.77

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 17,849,201 株 14 年 3 月期 17,880,351 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 42,799 株 14 年 3 月期 11,649 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	29,000	3,000	1,550	0.00		
通期	85,000	11,500	6,000	30.00	30.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 336 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減( ) 金額
		金額		金額		
			構成比 %		構成比 %	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1	現金及び預金	22,152		32,780		10,628
2	売掛金	2,866		2,657		209
3	有価証券	-		69		69
4	販売用不動産	4,864		5,705		841
5	仕掛不動産	102,594		75,278		27,316
6	未収消費税等	20		-		20
7	繰延税金資産	261		327		66
8	その他の流動資産	1,093		1,018		74
9	貸倒引当金	6		2		3
	流動資産合計	133,846	93.9	117,835	93.1	16,011
<b>固定資産</b>						
1.	<b>有形固定資産</b>					
(1)	建物	3,372		3,335		
	減価償却累計額	94	3,277	148	3,187	90
(2)	構築物	15		15		
	減価償却累計額	2	12	4	10	1
(3)	車両運搬具	28		28		
	減価償却累計額	14	13	18	9	4
(4)	器具及び備品	103		86		
	減価償却累計額	40	62	46	40	22
(5)	土地		4,553		4,563	10
(6)	建設仮勘定		156		159	2
	有形固定資産合計	8,076	5.6	7,970	6.3	106
2	無形固定資産	21	0.0	17	0.0	3
3	<b>投資その他の資産</b>					
(1)	投資有価証券	69		-		69
(2)	関係会社株式	90		100		10
(3)	出資金	100		100		-
(4)	繰延税金資産	48		50		1
(5)	その他	357		459		102
	投資その他の資産合計	666	0.5	710	0.6	44
	固定資産合計	8,764	6.1	8,699	6.9	64
	資産合計	142,610	100.0	126,534	100.0	16,076

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減( ) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	支払手形	14,664		15,262		597
2	買掛金	510		672		162
3	短期借入金	5,300		600		4,700
4	1年以内に償還予定の社債	-		4,500		4,500
5	1年以内に返済予定の長期借入金	20,314		23,069		2,755
6	未払法人税等	3,045		3,870		825
7	前受金	7,014		5,219		1,794
8	賞与引当金	41		36		4
9	その他の流動負債	1,167		1,676		508
	流動負債合計	52,056	36.5	54,907	43.4	2,851
<b>固定負債</b>						
1	社債	11,500		8,000		3,500
2	長期借入金	38,902		16,753		22,149
3	退職給付引当金	30		36		6
4	その他の	288		242		45
	固定負債合計	50,721	35.6	25,032	19.8	25,688
	負債合計	102,777	72.1	79,940	63.2	22,837
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本</b>						
	資本金	12,499	8.8	-	-	-
	資本準備金	12,190	8.5	-	-	-
	利益準備金	69	0.0	-	-	-
<b>その他の剰余金</b>						
1	任意積立金					
	別途積立金	8,000		-		-
2	当期末処分利益	7,151		-		-
	その他の剰余金合計	15,151	10.6	-	-	-
<b>自己株式</b>						
	自己株式	76	0.0	-	-	-
	資本合計	39,833	27.9	-	-	-
<b>資本剰余金</b>						
	資本剰余金	-	-	12,499	9.9	-
<b>資本準備金</b>						
	資本準備金	-	-	12,190		-
<b>資本剰余金合計</b>						
	資本剰余金合計	-	-	12,190	9.6	-
<b>利益剰余金</b>						
1	利益準備金	-		69		-
2	任意積立金	-		-		-
	別途積立金	-		10,000		-
3	当期末処分利益	-		12,017		-
	利益剰余金合計	-	-	22,086	17.4	-
<b>自己株式</b>						
	自己株式	-		180	0.1	-
<b>資本合計</b>						
	資本合計	-		46,594	36.8	-
<b>負債・資本合計</b>						
	負債・資本合計	142,610	100.0	126,534	100.0	16,076

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減( )
		〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
			%		%	
高 上 売		68,561	100.0	96,686	100.0	28,125
1 高上不動産売		67,047		96,042		
2 高上その他		1,514		644		
原 価 上 売		48,953	71.4	76,027	78.6	27,073
1 原価不動産売		48,721		75,804		
2 原価その他		231		222		
総 利 益 上 売		19,608	28.6	20,659	21.4	1,051
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,995	8.7	5,440	5.7	554
営 業 利 益		13,613	19.9	15,218	15.7	1,605
営 業 外 収 益						
1 受取利息		7		30		
2 契約収入		73		132		
3 施設賃貸料		19		12		
4 その他		50		87		
		151	0.2	263	0.3	112
営 業 外 費 用						
1 支払利息		853		975		
2 社債利息		80		98		
3 社債発行費		103		106		
4 自己株式売却損		0		-		
5 支払手数料		146		22		
6 その他		1		78		
		1,185	1.8	1,282	1.3	96
経 常 利 益		12,578	18.3	14,200	14.7	1,621
特 別 利 益						
1 固定資産売却益		14		2		
2 貸倒引当金戻入益		-		3		
3 投資収益		22	0.1	29	0.0	0
特 別 損 失						
1 固定資産除却損		44		44		
2 会員権評価損		-		17		
3 会員権売却損		7	0.1	-	0.0	9
税引前当期純利益		12,563	18.3	14,174	14.7	1,611
法人税、住民税及び事業税		5,865		6,840		
法人税等調整額		119		68		787
当期純利益		6,578	9.6	7,402	7.7	823
前期繰越利益		572		4,793		
中間配当額		-		178		
当期末処分利益		7,151		12,017		4,865

比較利益処分案

(百万円)

科目 \ 期別	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
当 期 未 処 分 利 益	7,151	12,017
これを下記のとおり処分いたします		
利 益 準 備 金	-	-
利 益 配 当 金	357 (1株につき20円00銭)	356 (1株につき20円00銭)
別 途 積 立 金	2,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	4,793	6,660

- (注) 1. 平成 15 年 3 月期の利益配当金は自己株式 42,799 株を除いて計算しております。  
 2. 平成 14 年 3 月期の利益配当金は自己株式 11,649 株を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	20 00	-	20 00	30 00	10 00	20 00
記念配当	20 00	-	20 00	20 00	-	20 00
	-	-	-	10 00	10 00	-

(注) 平成 16 年 3 月期につきましては、期末配当 30 円 00 銭を予定しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |             |
|-------------|-------------|
| a. 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法）  |
| b. 子会社株式    | 移動平均法による原価法 |

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                  |            |
|------------------|------------|
| a. 販売用不動産及び仕掛不動産 | 個別法に基づく原価法 |
| b. 貯蔵品           | 最終仕入原価法    |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

#### 主な耐用年数

建物	3年～56年
構築物	10年～20年
車両運搬具	6年
器具及び備品	3年～15年

#### 無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
長期前払費用 均等償却

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる見込額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

### ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

### 匿名組合への出資と会計処理

当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間10年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340千円を出資しております。

当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。

また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。

### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金等の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 1 株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 追加情報

### 1. 所有目的の変更

所有目的の変更により、販売用不動産から建物へ11百万円、土地へ10百万円振替えております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
1.担保に供している資産及びこれに対応する債務			1.担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1)担保に供している資産			(1)担保に供している資産		
仕掛不動産	57,413	百万円	仕掛不動産	37,247	百万円
建物	2,379	百万円	建物	2,336	百万円
土地	3,524	百万円	土地	3,524	百万円
その他	208	百万円	その他	302	百万円
計	63,526	百万円	計	43,409	百万円
(2)上記に対応する債務			(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,300	百万円	短期借入金	600	百万円
1年以内に返済予定の 長期借入金	20,314	百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	23,069	百万円
長期借入金	38,902	百万円	長期借入金	16,753	百万円
前受金	3,249	百万円	前受金	2,275	百万円
計	63,765	百万円	計	42,697	百万円
2.会社が発行する株式の総数	普通株式	47,000,000株	2.会社が発行する株式の総数	普通株式	47,000,000株
発行済株式総数	普通株式	17,892,000株	発行済株式総数	普通株式	17,892,000株
3.			3.自己株式		
			当社が保有する自己株式の数は普通株式42,799株であります。		
4.偶発債務(保証債務)			4.偶発債務(保証債務)		
(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。			(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。		
一般顧客	2,220	百万円	一般顧客	5,061	百万円
(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。			(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。		
(株)ファミリーファイナンス	3,458	百万円	(株)ファミリーファイナンス	9,597	百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
広 告 宣 伝 費                    3,066    百万円	広 告 宣 伝 費                    2,279    百万円
人 件 費                            762    百万円	人 件 費                            894    百万円
租 税 公 課                        791    百万円	租 税 公 課                        597    百万円

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																																													
<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税等繰延額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>309</b></td> <td style="text-align: right;"><b>百万円</b></td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.45</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.64</b></td> <td style="text-align: right;"><b>%</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	245	百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	13	百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	9	百万円	少額固定資産償却超過額	7	百万円	消費税等繰延額	28	百万円	会員権評価損否認額	2	百万円	その他	2	百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>309</b>	<b>百万円</b>	法定実効税率	42.05	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.31	%	住民税均等割等	0.04	%	留保金課税	4.45	%	その他	0.79	%	<b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b>	<b>47.64</b>	<b>%</b>	<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税等繰延額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>377</b></td> <td style="text-align: right;"><b>百万円</b></td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.43</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.14</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.78</b></td> <td style="text-align: right;"><b>%</b></td> </tr> </table> <p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.05%から40.49%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	未払事業税否認額	314	百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	11	百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	12	百万円	少額固定資産償却超過額	4	百万円	消費税等繰延額	21	百万円	会員権評価損否認額	9	百万円	その他	3	百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>377</b>	<b>百万円</b>	法定実効税率	42.05	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.11	%	住民税均等割等	0.04	%	留保金課税	4.43	%	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.01	%	その他	1.14	%	<b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b>	<b>47.78</b>	<b>%</b>
未払事業税否認額	245	百万円																																																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	13	百万円																																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	9	百万円																																																																																												
少額固定資産償却超過額	7	百万円																																																																																												
消費税等繰延額	28	百万円																																																																																												
会員権評価損否認額	2	百万円																																																																																												
その他	2	百万円																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>309</b>	<b>百万円</b>																																																																																												
法定実効税率	42.05	%																																																																																												
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.31	%																																																																																												
住民税均等割等	0.04	%																																																																																												
留保金課税	4.45	%																																																																																												
その他	0.79	%																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b>	<b>47.64</b>	<b>%</b>																																																																																												
未払事業税否認額	314	百万円																																																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	11	百万円																																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	12	百万円																																																																																												
少額固定資産償却超過額	4	百万円																																																																																												
消費税等繰延額	21	百万円																																																																																												
会員権評価損否認額	9	百万円																																																																																												
その他	3	百万円																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>377</b>	<b>百万円</b>																																																																																												
法定実効税率	42.05	%																																																																																												
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.11	%																																																																																												
住民税均等割等	0.04	%																																																																																												
留保金課税	4.43	%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.01	%																																																																																												
その他	1.14	%																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人等の 負担率</b>	<b>47.78</b>	<b>%</b>																																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 2,227円 77銭	1株当たり純資産額 2,610円 46銭
1株当たり当期純利益 422円 25銭	1株当たり当期純利益 414円 44銭
<p>なお、1株当たり情報の計算につきましては当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、プレミアムが発生していないこと及び新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		7,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,402
期中平均株式数(株)		17,860,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成11年6月17日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 5,000株</p> <p>平成14年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 18,700株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

役員の変動については、平成 15 年 6 月 19 日付をもって以下を予定しております。

役員の新任及び退任

### (1) 新任取締役候補

新役職	(前役職)	
取締役	(顧問)	土田 愼嗣

### (2) 退任予定取締役

新役職	(前役職)	
株式会社ゴールド不動産販売代表取締役	(取締役企画開発部長兼 株式会社ゴールド不動産販売代表取締役)	下村 俊二

(注) 上記の内容については、平成 15 年 6 月 19 日開催予定の第 12 期定時株主総会において「取締役 4 名選任の件」が承認可決されることを条件といたします。